

# ○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 総務部 (総務課)	<b>行政連絡員報酬等</b> ○広報等公文書の配布、緊急時の報告などを行う行政連絡員に係る報酬等 【要求内容】 ○報酬 (69,117千円) (月額:均等割 5,100円 世帯割 110円) 統一要求 ○事務費 (631千円)	69,748	60,926	<b>事業費精査</b> 報酬単価統一の必要性は理解できるが、新たな財政負担を伴わないことを基本とすべき。調整に時間を要するため、旧来の単価とする。
2 三隅支所 (総務課)	<b>三隅支所庁舎改修事業</b> 【要求内容】 ○空調機器改修 (20,246千円) ○屋上防水工事 (3,150千円)	23,596	7,033	<b>事業費精査</b> 庁舎改修の優先度は低いと認識。必要最低限の額とし、通常 の庁舎改修事業の中で予算化。
3 総務部 (総務課)	<b>災害対策本部設置費</b> ○災害時における情報の一元管理を行うための災害対策本部設置費(市役所本庁講堂) 6月に水害を起因とする災害を想定した図上訓練を行う(参加団体:浜田市、浜田市消防本部、島根県) 【要求内容】 ○ベスト、ヘルメット等購入 (1,368千円) ○内線電話配線工事、パソコンライセンス料(789千円)	2,157	2,157	<b>要求どおり</b> 安全安心のまちづくりを推進する 本市において、必要性が高く重要な事業と認識。
4 総務部 (人権同和教育センター)	<b>人権尊重のまちづくり推進事業</b> ○一人ひとりが大切にされ「人が輝き文化のかおる人権尊重のまち」づくりを積極的に推進 【要求内容】 ○「浜田市人権尊重のまちづくり推進大会」の開催(1,065千円) ○「浜田市人権尊重都市宣言」の制定(1,884千円)	2,949	2,949	<b>要求どおり</b> 市民憲章に掲げる重要施策。要求どおりとする。
5 企画財政部 (企画課)	<b>石見の貴重映像ライブラリー事業</b> ○石見の貴重映像ライブラリー事業をケーブルテレビを活用して展開し、新たな地域コミュニティの形成を目指す 【要求内容】 ○石見貴重映像制作費 (982千円) ○サーバー運用費 (108千円)	1,090	0	<b>事業休止</b> 平成15年度から実施しているが、5年経過し、概ね目的を達成したものと認識。当面、事業を休止する。
6 企画財政部 (企画課)	<b>新交通システム運営事業</b> 交通空白地域における交通弱者対策として、予約型乗合タクシーの運行を行い新交通システムの構築を図る 【要求内容】 ○美川地区 三階長見地区 (11ヶ月分)(9,900千円) ○弥栄地区 (11ヶ月分) (17,050千円)	26,950	12,300	<b>事業費精査</b> 総合振興計画において再重点施策と位置付け。運行時期、運行回数等精査。 ○美川地区 三階長見地区(11ヶ月分)(9,900千円) 平成20年5月本格運行(愛称)「どんちっちタクシー」 ○弥栄地区(6ヶ月分)(2,400千円) 平成20年10月本格運行(愛称)「やうね号」
7 企画財政部 (地域政策課)	<b>中山間地域コミュニティ再生事業</b> ○弥栄自治区全域を対象に過疎地域における集落の維持や再生を図る 平成19年度の国土施策創発調査から継続する事業 【要求内容】 ○人的支援経費 (6,564千円) ○事務所等運営費 (2,340千円) ○活動推進経費 (2,000千円)	10,904	10,904	<b>要求どおり</b> 限界集落の維持については、本市のみならず、島根県下市町村でも重要な課題。県単独補助金の支援を受け、モデル的に実施するものであり、必要な予算と認識。
8	<b>大学を核としたまちづくり推進事業</b>	3,700	3,100	<b>事業費精査</b>

# ○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
企画財政部 (地域政策課)	<b>【要求内容】</b> ○「共創のまちづくり研究所」運営費 (1,600千円) ○調査・研究 (1,700千円) テーマ:「浜田港の戦略的活用方法」外 ○市民交流促進事業 (400千円) 大学と市民団体との交流事業への補助 補助率: 3/4 限度額: 5万円 (1団体)			「共創のまちづくり研究所」については、利用が少なく、費用対効果に疑問。調査・研究に1,000千円を加算し、調査・研究の充実に重点化。
9 企画財政部 (地域政策課)	<b>地区まちづくり推進委員会設置育成事業</b> ○「新市まちづくり計画」に掲げる新しい住民自治組織を設立するための事業。公民館単位で推進委員会を設立し、地域振興計画の策定を目指す <b>【要求内容】</b> ○地域リーダー育成経費 (390千円) ○26団体に対する会議費及び計画策定費等助成 (4,614千円)	5,004	0	後年度予算化 必要性は認めるものの、団体間で気運等の差異が大きく、時期尚早。調査、研究を継続。
10 市民福祉部 (健康長寿課)	<b>障害者タクシー等助成事業</b> ○重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者に対しタクシー又はバス利用料金の一部を助成する ○1人あたり年間13,200円上限 (新規)透析患者については、距離に応じて上限を上乗せ助成する	14,518	14,518	要求どおり 透析患者については、頻繁に通院治療が必要であり、要求内容に理解。
11 市民福祉部 (健康長寿課)	<b>高齢者クラブ連合会助成事業</b> ○高齢者クラブ連合会の事業に対して補助を行い、高齢者の交流、生きがいがづくり、健康増進を図る <b>【要求内容】</b> ○友愛訪問活動 ○社会奉仕・ボランティア活動 ○健康・生きがいがづくり活動 ○世代間交流活動 ○健康づくりスポーツ事業 ○リーダー養成事業(全域に拡大)	5,608	4,100	事業費精査 前年度予算を大幅に上回る要求であり、予算総額抑制方針の中にあつて、奨励的補助金の増額は困難。
12 市民福祉部 (健康長寿課)	<b>地域包括支援センター運営事業</b> ○社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーを配置し、介護に関する総合相談、サービス調整機能等を担う <b>【要求内容】</b> ○総合相談や高齢者虐待、権利擁護への対応 ○介護予防ケアマネジメント ○地域の包括的な支援体制整備	21,975	17,977	事業費精査 事務量が增大している現状は認識するところであるが、職員のスキルアップに期待し、嘱託職員の増員等は見送る。予算は平成19年度の範囲内とする。
13 市民福祉部 (子育て支援課)	<b>放課後児童クラブ設置事業</b> ○保護者が就労等により放課後不在の家庭のおおむね小学校1～3年の児童を預かり、生活の指導を行う <b>【事業内容】</b> 全17クラブ(直営11クラブ、民間委託6クラブ) 浜田 1 箇所 金城 2 箇所 旭 1 箇所 弥栄 1 箇所 三隅 2 箇所	71,533	69,757	事業費精査 第2ひまわり学級(周布)の設置に伴う運営費の増は認めるものの、事務費等を精査。なお、緊急を要する修繕工事については、平成19年度予算で対応。
14	母子家庭自立支援給付金事業	2,805	1,341	事業費精査

# ○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
市民福祉部 (子育て支援課)	○母子家庭の母の資格取得・能力開発を支援することにより、母子家庭の就業の自立を促進する(新規) 【要求内容】 ○自立支援教育訓練給付金 (105千円) ○高等技能訓練促進費 (2,400千円) ○常用雇用転換奨励金 (300千円)			必要性を認める。事業費積算確認、制度改正等により事業費精査。 ○自立支援教育訓練給付金 (105千円) ○高等技能訓練促進費 (1,236千円)
15 市民福祉部 (子育て支援課)	<b>予防接種事業</b> 感染症の予防と重症化の予防のため、乳幼児・児童・生徒に予防接種を行う 【要求内容】 ○三種混合、BCG、二種混合、麻疹風疹を個別接種 ○ポリオを集団接種 ○麻疹排除計画 予防接種を1回しか受けていない年代に2回接種の機会を設ける 対象者:13歳及び18歳 実施期間:5年間	51,859	51,859	要求どおり 麻疹風疹予防接種について、13歳及び18歳の市民に2回目の接種を行う(5年間)ため、1千万円程度増額となるが、市民の健康対策のため必要不可欠と判断。
16 市民福祉部 (地域福祉課)	<b>後期高齢者医療保健事業</b> ○島根県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者に対する保険事業を実施 ○健康診査関連経費	55,111	42,932	事業費精査 基本分については予算化、詳細分(貧血・心電図・眼底検査)については、公費負担を行わない。県内8市同一方針。
17 三隅支所 (産業課)	<b>三隅中央会館国庫補助金返還金</b> ○国庫補助事業により整備した三隅中央会館の一部を処分(ふるさと交流館への改修)することによる国庫補助金の返還 【要求内容】 ○整備年度 昭和60年度、昭和61年度 ○補助事業名 新農業構造改善事業(前期対策) ○処分箇所 農事研修室及びエントランスホール 〈地域振興基金(三隅)5,648千円〉	5,648	5,648	要求どおり 旧市町村で建設した施設の見直しについては、自治区の主体的判断において整理すべきものとして予算化。
18 旭支所 (産業課)	<b>棚田等農地保全整備事業</b> ○棚田での営農作業の負担である畦畔管理を軽減するため、耐久性畦畔改良を行い、農作業の省力化と生産性の効率化を推進する ○受益者負担金徴収:事業費の1/3	10,000	10,000	要求どおり 補助方式から、市直接施工に変更することで、財源(地方債)確保が可能となったため実施。
19 産業経済部 (水産課)	<b>浜田漁港瀬戸ヶ島地区中間育成施設整備事業</b> ○ヒラメの中間育成施設整備負担金 ○石見西部地域において共同で取り組んでいるヒラメの中間育成に係る施設整備 ○事業主体 島根県水産振興協会 ○整備地 瀬戸ヶ島町	15,643	0	後年度予算化 県下の栽培漁業の先行きが不透明な中で、中間処理施設の集約化の必要性が定まらない状況。平成20年度は要求取り下げ、後年度予算化を検討。
20 産業経済部 (産業企画課)	<b>住宅関連経済対策事業</b> ○石州瓦産業の活性化と地域木材の利用拡大を図る ○住宅新築による経済効果を図るため、3年間補助する(限度額5万円) 対象は平成20年1月2日から平成23年1月1日までに市内で新築住宅を取得された方 平成20年度は予算不要 単年度当たり1千万円程度 【要求内容】 ○石州瓦 補助対象を拡大・・・改築にまで拡大(6,300千円) ○石州くんえん木材 石州瓦と同時に柱材として活用した場合に限り助成 (1,700千円)	8,000	8,000	要求どおり 景気低迷が続く当市の中にあつて、経済波及効果の高い住宅建設に期待し、要求どおりとする。
21	<b>美又温泉国民保養センター運営費</b>	5,000	5,000	要求どおり

# ○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
金城支所 (産業課)	○美又温泉国民保養センターの管理運営に要する経費 H20より指定管理者制度を新規導入 【要求内容】 ○施設修繕費 5,000千円(指定管理料の範囲内)			地方公社等の見直し指針に沿ったものであり、要求どおり。
22 旭支所 (矯正施設整備対策課)	島根あさひ社会復帰促進センター環境整備支援事業 ○島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営において、国、県、周辺自治体、経済界及び地域住民との緊密な連携・連絡調整を図るための経費 【要求内容】 ○建設促進協議会負担金 (1,120千円) ○コンソーシアム補助金 (882千円) ○顧問報酬 (1,200千円) ○事務費 (1,980千円)	5,182	4,706	事業費精査 事務費精査 (1,504千円)
23 旭支所 (産業課)	複合商業ゾーン整備事業 ○島根あさひ社会復帰促進センター開所による交流人口の増加を見込んだ新たな商業複合ゾーンを整備 【要求内容】 ○常設朝市・地元産品等の販売(ブースの借上げ) ○地産地消施設……日用雑貨、特産品、農産物等の販売 ○付加機能……食品加工販売、宅配サービス、安否確認、ネット販売等	55,000	0	当初予算計上見送り 需要の拡大が未知数。また、運営主体の体制等が明確になっていないことなどから、計画の熟度が高まった時点で改めて検討。
24 弥栄支所 (産業課)	ふるさと体験村改修事業 【要求内容】 ○トイレ改修(温水洗浄便座設置) ○熱源改修 ○ログハウス建替え ○交流館中庭テラス改修	49,990	0	当初予算計上見送り 地方公社等の見直し指針に沿った経営改善計画を策定中であり、その結果を待って改めて検討。
25 建設部 (建築住宅課)	民間施設吹付けアスベスト等除去支援事業 ○吹付けアスベスト等による健康被害の予防及び生活環境の保全を図ることを目的に、多数の人が利用する民間施設の吹付けアスベスト等の除去費用の一部を助成する ○費用負担割合 国:1/3 県:1/6 市:1/6 施設所有者:1/3 1件上限額:5,000千円	5,000	0	必要に応じて予算化 平成19年度新規事業。現在のところ要望がないため、必要となった時点で予算化。
26 建設部 (建築住宅課)	浜田市指定道路図・指定道路調書作成事業 ○指定道路図、指定道路調書を作成することにより、確認審査等の際に指定道路に関する情報を迅速に把握できる体制を整え、事務の円滑化による申請者等の利便性の向上を図る	29,000	29,000	要求どおり 建築基準法による義務規定であり、実施。
27 建設部 (建設整備課)	橋梁長寿命化修繕計画策定事業 ○補修・補強の必要度を把握することを目的に、老朽化している橋梁について、調査点検を実施する 【要求内容】 150千円×84橋	12,600	3,000	事業費精査 財政事情から一斉点検は困難。計画的に実施。 ○調査予定 浜田自治区:3橋 金城自治区:3橋 旭自治区:3橋 弥栄自治区:3橋 三隅自治区:3橋
28	大谷線改良事業(浜田)	60,000	0	後年度予算化

# ○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
建設部 (建設整備課)	○道路改良 L=150m			道路改良は一年中止。平成20年度は、債務負担行為により土地開発公社へ用地先行取得を依頼
29 教育委員会 (学校教育課)	<b>学校支援員配置事業</b> ○特別な教育的支援が必要な子どもたち等に学校支援員を配置することにより、適切な教育環境を提供する(市単独事業)	12,803	12,803	<b>要求どおり</b> 昨年度(8,420千円)と比較して大幅増であるが、学校教育現場の現状から必要と判断
30 教育委員会 (学校教育課)	<b>ICT活用事業</b> ○学力向上対策の一環として、市内モデル校において電子黒板やテレビ電話システムなどのICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)環境を整備し、学習効果の検証を行なう 【要求内容】 ○テレビ電話システム導入 (100千円) ○電子黒板、デジタル教材等購入 (3,028千円) ○学校図書館の蔵書管理システム導入 (1,897千円)	5,025	3,128	<b>事業費精査</b> 学力向上対策は喫緊の課題であり、そのための有効な施策と判断。ただし、学校図書館の蔵書管理システム導入については、予算枠から次年度で検討。
31 教育委員会 (教育総務課)	<b>教育環境整備特別対策費</b> ○老朽化の進む小中学校施設のうち、特に緊急を要する箇所の整備を行ない、教育環境の向上を図る ○一般経費シーリングの別枠で計上 【要求内容】 ○小学校 (15,000千円) ○中学校 (5,000千円)	20,000	20,000	<b>要求どおり</b> 本来はシーリングの中で実施すべきものであるが、小中学校施設の老朽化が著しいことを特に鑑み、要求どおりとする。
32 教育委員会 (学校教育課)	<b>幼稚園就園奨励費</b> ○幼稚園へ入園している子どもをもつ保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することを目的に保育料を援助する 【要求内容】 ○生活保護世帯、市民税非課税世帯 90,000円→146,200円 ○市民税所得割非課税世帯 20,000円→110,800円 ○市民税所得割 34,500円以下 0円→ 84,200円	2,826	2,826	<b>要求どおり</b> 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減することにより幼稚園教育の奨励を図るものであり、子育て支援の一環として、支援の拡充が必要と判断
33 教育委員会 (金城教育課)	<b>旧小国小学校改築事業</b> ○旧小国小学校を生涯学習の拠点となる小国公民館として改築する 【要求内容】 ○調理室、給食受場、昇降口ホール一体改修 ○教室を会議室に改修	23,940	4,702	<b>事業費精査</b> 旧金城町からの懸案事項。維持管理費を必要最低限に抑制し、活用状況等により段階的に整備。